

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人 年木学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 年木学園（昭和63年3月31日法人設立）

代表者 理事長 年木 久博

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

電 話 06-6302-6878

FAX 06-6309-3484

設置する学校

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

名 称 アケミ幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 13名

2. 事業計画

（ アケミ幼稚園 ）

《教育方針》

のびのびと自分を表現できる子どもの育成をめざします

《教育内容》

木々の自然の豊かな環境のなかで、一人ひとりに目の行きとどいた保育を心掛けています

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	25	1	35	2	60	4	120
2019年度	2	31	1	32	1	32	4	95
2020年度	2	34	1	32	1	32	4	98
2021年度	2	21	1	31	1	33	4	85

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時30分～午後2時

水曜日 午前9時30分～午後12時30分

《納付金》

保育料 年額300,000円（12分割均等納付）

給食費 月額4,000円（実費のため変動あり）

通園バス費 月額3,000円

冷暖房費 年額 2,650円

《入園時の費用》

入園料 50,000円

《預り保育の時間及び費用》

月・火・木・金曜日 午後5時30分まで

水曜日 午後4時まで (夏冬春休み中の預かり保育はなし)

日額 600円

《行事実施状況》

親子園則、園外保育、七夕祭り、プール開き、お泊り保育、夏期保育(プール)、バザー、運動会、秋期遠足、移動動物園、クリスマス会、おもちゃつき、節分、ひなまつり、おゆうぎ会

《施設関係》

園地面積 1,049㎡ 運動場面積 516㎡ 園舎面積 532㎡

トタン塀設置工事、耐震改修工事を実施。

《設備関係》

空気洗浄機、移動式雲梯の取得。

《借入金関係》

三井住友銀行より、園舎補修工事資金を借入、池田泉州銀行より園舎外壁塗装工事資金を借入、1,808千円返済し、期末残高は、2,554千円になった。

《事業報告》

2020年度の事業は、前年度より園児数が3名増加したもので、新型コロナウイルスの影響があったものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に事業を運営することができた。

新型コロナウイルス発生から1年経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。その後、医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、休業期限が5月末までに延長された。

2021年に入り第2回目の緊急事態宣言が2021年1月13日から2月28日まで発出され、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月31日まで発出されている。

そして、経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。このような、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

学校への休業要請は第1回目のみであったが、当園では、新型コロナウイルスの感染対策を行い、園全体の安全を確保しながら、運営を行ってきた。

2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割

近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。

また、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。

については、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっているため、園児募集の方法についても、口こみも重要な手段であるが、ホームページやスマートフォンへの対応の充実を図ることも重要となってきた。また、園に興味のある人の囲い込みを進めるためにも、メール配信等情報発信による持続的なアプローチの実行の検討もしていくこととする。

採用状況は、依然厳しい状況が続いており、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を諮るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想(中期事業計画)を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が78,278千円(前年度、67,435千円)、教育活動支出計68,009千円(前年度、64,933千円)、教育活動収支差額10,268千円(前年度2,502千円)、経常収支差額比率13.08%(前年度3.64%)と前年度から大幅に増加した。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、59.86%(前年度61.64%)となり、前年度から増加した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より13名減少となるので慎重な運営を心掛けたい。

また、当年度の卒園児は32名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。